

Business Report

美しい時代へ
東急グループ

第139期中間報告
(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

INDEX

- 1 TOP MESSAGE
- 3 東急グループの概況
- 4 事業概況
- 10 中間連結財務諸表(要旨)
- 12 中間個別財務諸表(要旨)
- 13 特集 リテール関連事業の推進について
- 15 CLOSE UP
- 16 CSRへの取り組み
- 17 株主と株式の状況
- 18 会社概要



東京急行電鉄株式会社

TOP MESSAGE

株主の皆様には、平素から格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。第139期上半期の業績ならびに現在の取り組みについてご報告申し上げます。

当上半期における、連結の営業収益は6,693億6千6百万円、営業利益は462億5百万円、経常利益は459億5千9百万円、中間純利益は258億2千5百万円となりました。また、当社個別の営業収益は1,184億1千2百万円、営業利益は324億1百万円、経常利益は292億8千3百万円、中間純利益は126億3千3百万円となりました。

当期の中間配当につきましては、株主の皆さまへの安定的な配当を重視するとともに、経営基盤強化としての資本の充実に配慮する基本方針に基づき、去る11月15日開催の取締役会において、1株につき3円と決定させていただきました。

当社および東急グループは「安全」を全ての事業の根幹であると位置づけており、引き続き、安全確保に向けた取り組みをハード、ソフト両面から積極的に推進しております。当上半期は、列車運行の安全性をより高めるため、「早期地震警報システム」を導入したほか、さらなる安全の確保、混雑の緩和、利便性の向上を目指し、東横線武蔵小杉～日吉間複々線化工事、大井町線改良工事および田園都市線複々線化工事、東横線渋谷～代官山間地下化工事をそれぞれ順調に進捗させております。

当期が最終年度となる中期3か年経営計画では、「東急線沿線での事業連携による収益構造の変革と持続的成長の実現」を基本戦略として、「エリア戦略の深化」、「沿線拠点開発の展開」、「リテール関連事業の推進」の3つからなる個別成長戦略を強力に推進してまいりました。当上半期においては、渋谷では東急文化会館跡地周辺地区において、高層複合施設の計画を発表したほか、たまプラーザでは「たまプラーザ

テラス ゲートプラザ(1期)」を開業いたしました。また、目標に掲げておりました連結経営指標につきましては、東急EBITDA、有利子負債、自己資本比率とも達成できる見通しです。

平成20年度を初年度とする次期経営計画では、成長戦略に軸足を置く現行経営計画をさらに深めていく決意であり、公共交通事業に従事する企業集団として、長期安定的な経営基盤を維持するよう、財務の健全性を確保しつつ、現在、取り組んでいる種々の施策を結実させ、企業のさらなる成長を目指してまいります。

当社および東急グループは企業市民として、その社会的責任の重要性を認識し、グループ全体でコンプライアンスへの取り組みを一層強化してまいります。また、地球環境保全活動や各種社会貢献活動の継続など、CSR経営を積極的に推進することで、企業の持続的成長と企業価値の最大化に努めてまいりたいと存じます。

株主の皆様におかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月

取締役社長

越村 敏昭



東急グループの概況

事業区分別主要会社



鉄軌道業 伊豆急行(株) 上田電鉄(株)
バス業 東急バス(株) (株)じょうてつ

交通事業
(24社)



レジャー・サービス事業
(45社)



映画業
ゴルフ業
広告業
有線テレビジョン放送業
(株)東急レクリエーション
(株)スリーハンドレッドクラブ
(株)東急エージェンシー
イツ・コミュニケーションズ(株)



不動産事業
(29社)

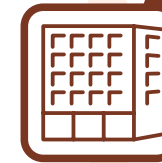


不動産販売業 東急不動産(株)
不動産賃貸業 東急不動産(株)
不動産管理業 (株)東急コミュニティー
東急ファシリティサービス(株)
不動産仲介業 東急リパブル(株)

東京急行電鉄(株)

子会社181社 関連会社20社

ホテル事業
(52社)



ホテル業 (株)東急ホテルズ
マウナ ラニ リゾート(オペレーション),INC.

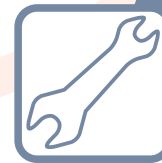


リテール事業
(31社)



百貨店業 (株)東急百貨店
(株)ながの東急百貨店
チェーンストア業 (株)東急ストア
(株)札幌東急ストア
ショッピングセンター業 (株)東急モールズデベロップメント
クレジットカード業 東急カード(株)

その他事業
(39社)



建設業 東急建設(株) 世紀東急工業(株)
鉄道車両関連事業 東急車輛製造(株) 東横車輛電設(株)
自動車部品製造業 シロキ工業(株)
商社業 東急ジオックス(株)

(注) 会社名で、■色の会社は主な子会社、■色の会社は主な関連会社です。

(注) 上記事業区分の会社数には、当社およびTCプロパティーズ(株)、伊豆急不動産(株)、(株)伊豆急ハウジング、(株)じょうてつ、東急バス(株)、東急ファシリティサービス(株)、マウナ ラニ リゾート(オペレーション),INC.、網走交通(株)が重複して含まれています。



走行中の5000系車両(田園都市線)

事業概況

交通事業

当社では、事故の再発ならびに未然防止を目的として、昨年6月、「安全推進委員会」を設置し、安全マネジメント機能の強化を図っております。

当上半期は、列車運行の安全性をより一層向上させるため、「早期地震警報システム」を導入いたしました。これにより、ほとんどの地震において、大きな揺れが来る前に速やかに全列車へ一斉に通報を行うことで、列車を迅速に停止させ地震による被害を防止または軽減することができるようになりました。

大規模改良工事では、「東横線武蔵小杉～日吉間複々線化工事」において、来年6月の目黒線の日吉駅延伸を目指し、武蔵小杉～日吉間を複々線化する工事を進めました。「大井町線改良工事および田園都市線複々線化工事」では、上野毛駅に急行通過線を設置するとともに、バリアフリー設備を整備する改良工事を行いました。「東横線渋谷～横浜間改良工事」では、渋谷～代官山間を地下化するため、新しい渋谷駅の建設を進め、渋谷～代官山間の掘削に向けた工事を順調に進めました。

田園都市線の混雑緩和・遅延抑制対策として、混雑の平準化を図るため、本年4月のダイヤ改正から、平



運輸指令所



工事中の旗の台駅(大井町線)

日の朝ラッシュ時間帯に準急列車を導入したほか、混雑感の緩和を目指し、6ドア・座席格納車両を組み込んだ列車を6編成増備しました。

車両については、機器の信頼性をさらに強化した故障に強い新型車両5000系を東横線と田園都市線に48両導入しました。

本年4月、当社と相模鉄道(株)は、東横線・目黒線と相鉄線との相互直通運転を可能とする連絡線を整備するため、国土交通省より都市鉄道等利便増進法に基づく速達性向上計画の認定を受けました。今後、平成31年4月の相互直通運転開始に向けた取り組みを鋭意進めてまいります。

当社の当上半期の輸送人員は、前年同期と比べ4.3%増加して5億3,550万人となりました。

伊豆急行(株)は、安全マネジメント機能の強化を図るため、安全推進課を新設しました。また、当上半期も引き続き、ホーム改修工事やトンネル補強工事など安全性確保を目的とした設備投資を積極的に実施しました。お客さまの伊豆急行線への誘致のため、関東地区で各種イベントを実施したほか、最新の沿線情報などを案内する「伊豆急行伊東案内所」を伊東駅前にも新設しました。当上半期の輸送人員は、前年同期と比べ0.1%増加して289万人となりました。

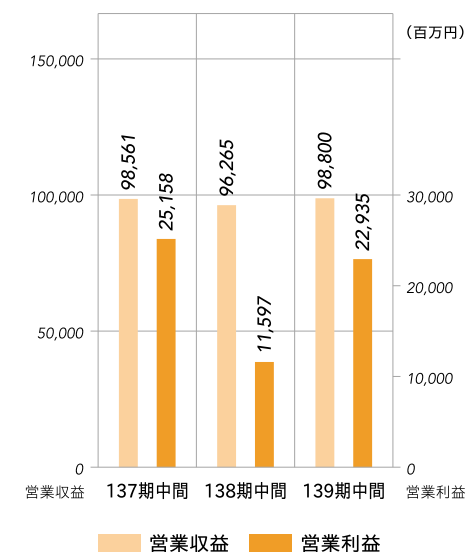
東急バス(株)では、当上半期は、港北ニュータウン羽田線(センター南駅・センター北駅～羽田空港)など新規路線を開業しました。またラッシュ時間帯および深夜時間帯を中心としたダイヤ改正をのべ36路線で実施するなど、積極的なお客さまサービスの向上を図ってまいりました。当上半期の輸送人員は、前年同期と比べ4.8%増加して7,893万人となりました。



伊豆急行伊東案内所(伊豆急行(株))



走行中の東急バス(東急バス(株))





ジェネヒルあざみ野



たまプラーザ テラス ゲートプラザ(1期)

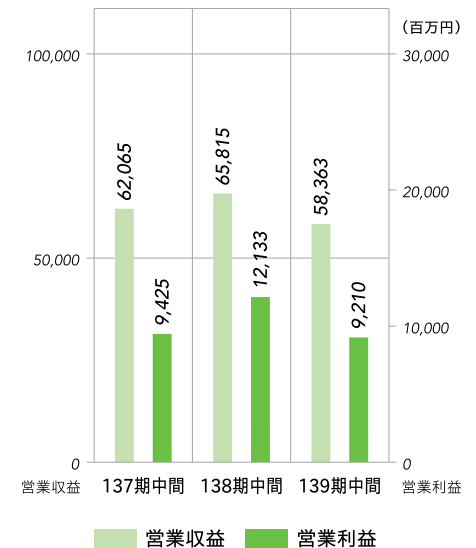
不動産事業

多摩田園都市において、建売住宅「ジェネヒルあざみ野」、マンション「ドレッセ美しの森セントヴェール」などの販売が順調に推移いたしました。その他、新たに土地を取得し販売する事業を横浜市などで展開しました。

タイムシェアリゾート「ビッグウィーク」は、平成21年に沖縄本島・西海岸の恩納村に開業予定の「ビッグウィーク沖縄 フチャクリゾート」の販売を開始しました。

沿線拠点開発の展開において、たまプラーザ駅周辺開発では、開発計画の第二弾として「たまプラーザ テラス ゲートプラザ(1期)」を開業しました。二子玉川駅東側周辺地区では、二子玉川東地区市街地再開発事業に参画し、商業施設、オフィスおよびマンションなどを整備する再開発事業に引き続き鋭意取り組んでおります。東急グループの本拠地である渋谷地区では、リーディングプロジェクトとなる東急文化会館跡地周辺地区の高層複合施設について、周辺権利者と共同で都市再生特別地区の都市計画提案を行い、平成24年の竣工を目指しております。

また、永田町二丁目計画では、キャピトル東急ホテル跡地にて、平成22年度の開業を目指して、複合ビルの開発を推進しております。





町田東急ツインズ(株東急百貨店)



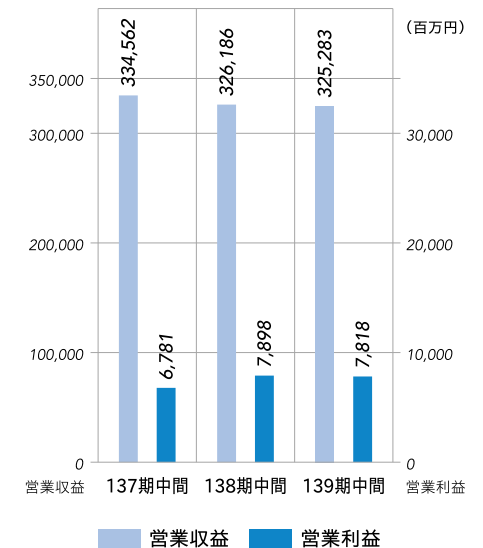
プレッセプレミアム 東京ミッドタウン店(株東急ストア)

リテール事業

東急グループ第3のコア事業であるリテール関連事業では、東急線沿線地域におけるグループ商業施設の戦略的配置などを全体最適の観点から推進するための基本戦略「東急グループリテール事業リファインプラン」を推進しております。これをふまえ、(株)東急百貨店では、町田店を専門店ビルに業態転換することを決定し、本年10月、ショッピングセンター「町田東急ツインズ」としてリモデルオープンしました。

また、当社、(株)東急百貨店および(株)伊勢丹の3社は、東急百貨店と伊勢丹の包括的な業務提携を行うことに関する基本合意書を締結したことにより、両社の協働で「お客さまのご要望に応える品揃え」を実現し、顧客満足の向上を図ることを目的とした取り組みを鋭意進めております。

(株)東急ストアは、「上質化」を基本理念とした「顧客密着」企業を目指し、お客さまに支持される店舗づくりやプライベートブランド商品の開発などを引き続き進めました。また、本年3月に六本木の複合再開発「東京ミッドタウン」内に「プレッセプレミアム 東京ミッドタウン店」、4月に「河辺とうきゅう」を新規開設いたしました。





お客さまサロン(イツ・コミュニケーションズ(株))



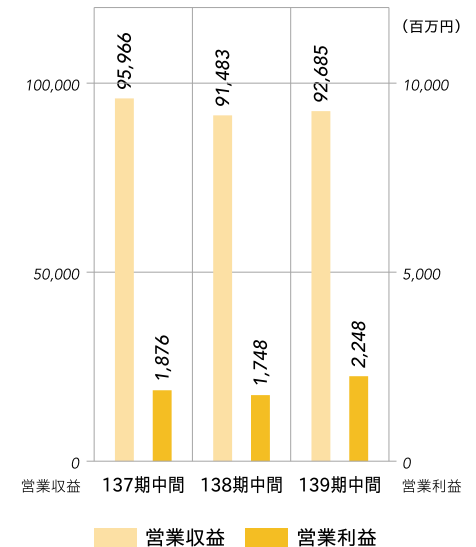
買場ISC研究所(株)東急エージェンシー)

レジジャー・サービス事業

イツ・コミュニケーションズ(株)は、事業計画の主要テーマである『「情報発信のできる生活インフラ」の確立に向けた競争力の強化』を目指した取り組みを行いました。

気象庁が配信する「緊急地震速報」をケーブルテレビのネットワークを利用して一般家庭などにお知らせする仕組みの実現に向け、本年7月、モニター実験を開始しました。また、横浜市青葉区役所に「呼出番号・市政情報等表示システム」を設置しました。当上半期末の総接続世帯数は、56万8千世帯となっております。

(株)東急エージェンシーは、多様化する媒体を生かしたマーケティング提案、広告主の販売を促進し消費者の購買に直接結びつく店舗や商業施設の商圈戦略への提案力を強化し、独自の消費者視点、買場視点からセールスプロモーションや広告提案を行うことで、広告主に対する営業力の強化を図りました。





パンパシフィック横浜ベイホテル東急(株東急ホテルズ)



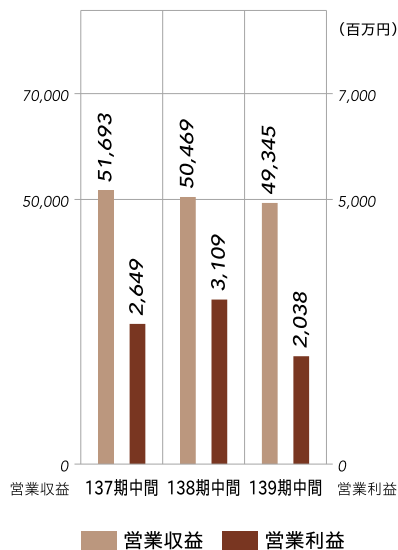
製造中の当社車両(東急車輛製造(株))

ホテル事業

ホテル事業において、当社は、ホテル事業の整理・再編が一段落したことに伴い、本年9月、中間持株会社である、(株)東急ホテルチェーンを吸収合併いたしました。

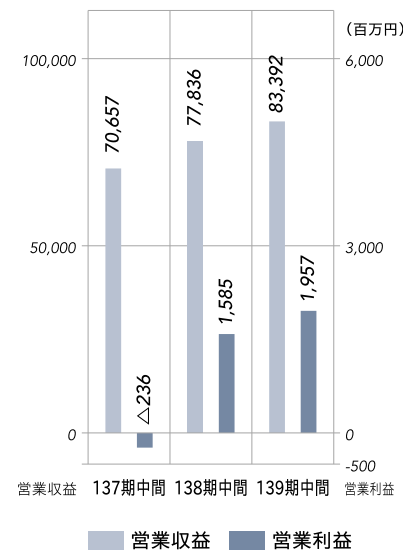
(株)東急ホテルズでは、本年6月に、新たに直営ホテルとして「パンパシフィック横浜ベイホテル東急」の運営を開始いたしました。また、博多東急インは、本年5月に閉館いたしました。

なお、那覇市旭橋地区に新しいホテルの出店(平成21年夏開業予定)が決定いたしました。このホテルは、「宿泊特化型ハイグレードビジネスホテル」としての新ブランド、「ホテル東急ビジネスフォート」での第一号店となる予定です。



その他事業

東急車輛製造(株)は、鉄道車両事業において、JR向け車両は増加しましたが、大手私鉄向けおよび輸出向けが減少しました。特装自動車事業では、主力機種であるトレーラーを中心に売上が増加しました。製品供給台数でトップのシェアを持つ立体駐車装置事業では、製品販売の拡大およびメンテナンスをはじめとするサービス事業の積極的な展開を図りました。各事業にわたり、生産性・品質の向上を図るとともに、コスト削減に努めるなどの取り組みを引き続き実施してまいります。



中間連結財務諸表
(要旨)

中間連結貸借対照表

(単位 百万円・単位未満切捨)

科目	平成19年 9月30日現在	平成19年 3月31日現在
資産の部		
A 流動資産	356,489	359,389
固定資産	1,589,893	1,589,961
資産合計	1,946,383	1,949,350
負債の部及び純資産の部		
B 流動負債	663,646	649,311
固定負債	877,939	911,355
特別法上の準備金	23,076	25,401
負債合計	1,564,662	1,586,068
C 株主資本	321,882	299,869
評価・換算差額等	25,599	28,637
少数株主持分	34,239	34,775
純資産合計	381,720	363,282
負債純資産合計	1,946,383	1,949,350

A 流動資産および固定資産

主な減少要因は、株式売却代金の回収による未収金の減少などによるものです。

B 流動負債および固定負債

有利子負債は、当中間期末時点で1兆97億円となり、前期末に比べて9億円増加しました。

C 株主資本

主な内訳は、資本金1,217億円、資本剰余金1,171億円および利益剰余金853億円です。なお、自己資本比率は17.9%(前期末比1.0ポイント増)です。

中間連結損益計算書

(単位 百万円・単位未満切捨)

科目	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで
営業収益	669,366	673,886
営業費	623,160	635,985
D 営業利益	46,205	37,900
営業外収益	9,964	10,253
営業外費用	10,210	11,286
経常利益	45,959	36,867
E 特別利益	6,632	57,712
特別損失	13,896	44,323
税金等調整前中間純利益	38,695	50,256
法人税、住民税及び事業税	2,825	14,482
過年度法人税等	△482	—
法人税等調整額	9,877	7,052
少数株主利益(損失:△)	650	△155
中間純利益	25,825	28,877

D 営業利益

主な増益要因は、前年同期に計上した、当社目黒線目黒～洗足間立体交差工事の精算に伴う、固定資産除却費がなくなったことによるものです。

E 特別利益および特別損失

特別利益および特別損失ともに減少していますが、その主な要因は、前年同期に計上した、当社目黒線目黒～洗足間立体交差工事に伴う、工事負担金等受入額と工事負担金等受入額圧縮損がなくなったことによるものです。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円・単位未満切捨)

科目	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,254	72,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,958	△15,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,869	△68,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	266	8
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	3,432	△11,318
現金及び現金同等物の期首残高	29,959	49,032
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△11,688
現金及び現金同等物の中間期末残高	33,391	26,025

中間連結株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位 百万円・単位未満切捨)

科目	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その 他有 価証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ シ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計		
前期末残高	121,723	117,166	63,184	△2,205	299,869	20,119	△7	9,086	△561	28,637	34,775	363,282
当中間期変動額												
転換社債の転換	0	0			0							0
剰余金の配当			△3,658		△3,658							△3,658
中間純利益			25,825		25,825							25,825
土地再評価差額金取崩額			13		13							13
自己株式の取得				△234	△234							△234
自己株式の処分		16		50	67							67
その他			△1		△1							△1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						△4,314	9	△13	1,280	△3,038	△535	△3,574
当中間期変動額合計	0	17	22,179	△183	22,012	△4,314	9	△13	1,280	△3,038	△535	18,438
当中間期末残高	121,723	117,183	85,363	△2,389	321,882	15,804	2	9,072	719	25,599	34,239	381,720

中間個別財務諸表
(要旨)

中間貸借対照表

(単位 百万円・単位未満切捨)

科目	平成19年 9月30日現在	平成19年 3月31日現在
資産の部		
A 流動資産	129,578	137,549
固定資産	1,265,375	1,276,285
資産合計	1,394,954	1,413,835
負債の部及び純資産の部		
B 流動負債	338,427	336,078
固定負債	717,854	742,435
特別法上の準備金	23,076	25,401
負債合計	1,079,358	1,103,916
C 株主資本	301,928	293,109
評価・換算差額等	13,667	16,809
純資産合計	315,596	309,919
負債純資産合計	1,394,954	1,413,835

A 流動資産および固定資産

主な減少要因は、株式売却代金の回収による未収金の減少、当社と㈱東急ホテルチェーンとの合併に伴う同社株式消却による関係会社株式の減少などによるものです。

B 流動負債および固定負債

有利子負債は、当中間期末時点で8,201億円となり、前期末に比べて148億円減少しました。

C 株主資本

主な内訳は、資本金1,217億円、資本剰余金1,137億円および利益剰余金678億円です。なお、自己資本比率は22.6%(前期末比0.7ポイント増)です。

中間損益計算書

(単位 百万円・単位未満切捨)

科目	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで
営業収益	118,412	124,304
営業費	86,011	100,233
D 営業利益	32,401	24,071
営業外収益	7,329	6,357
営業外費用	10,446	9,405
経常利益	29,283	21,022
E 特別利益	7,764	54,529
特別損失	16,720	48,239
税引前中間純利益	20,327	27,311
法人税、住民税及び事業税	20	10,414
過年度法人税等	△482	—
法人税等調整額	8,156	4,649
中間純利益	12,633	12,247

D 営業利益

主な増益要因は、前年同期に計上した、目黒線目黒～洗足間立体交差工事の精算に伴う、固定資産除却費がなくなったことによるものです。

E 特別利益および特別損失

特別利益および特別損失ともに減少していますが、その主な要因は、前年同期に計上した、目黒線目黒～洗足間立体交差工事に伴う、工事負担金等受入額と工事負担金等受入額圧縮損がなくなったことによるものです。

リテール関連事業を積極的に推進しています
持続的成長を目指して、



東急グループにおける「リテール関連事業」とはどのようなものなのか。

▶ 東急グループのリテール関連事業とは、百貨店事業、チェーンストア事業、ショッピングセンター、駅構内商業施設における小売業やサービス業を含む商業デベロッパービジネスのことです。またカード事業、交通広告など、お客さまに密着した事業とも関連します。具体的には、(株)東急百貨店、(株)東急ストアおよび(株)東急モールズデベロップメントなどがその中心的な担い手となっています。



常務取締役 執行役員 リテール事業本部長

木下 雄治

なぜ「リテール関連事業」が第3のコア事業なのか。

▶ 百貨店、ショッピングセンター、スーパーマーケット、GMSなど、商業施設と一口で言っても、様々な業態があります。また、東急線沿線のそれぞれの街には、それぞれ街の感性と、特色あるお客さまのニーズが個々に存在します。そうしたニーズと業態をきちんと揃える、いわば商業施設の最適配置が求められています。さらに、東急グループには、交通事業、不動産事業との連携を確保しながら、街そのものの価値を高めて、沿線にお住まいの皆さまの満足度を上げていくという使命もあります。

そこで、昨年2月に基本戦略「リテール事業リファインプラン」を策定し、沿線におけるグループ商業施設、主にショッピングセンターについて全体最適の観点から戦略的に配置しています。そうした施策をもとに、沿線外からの消費の流入と沿線内での新たな需要の喚起により、沿線における消費の獲得、連結収益のさらなる拡大を図ることにつながってまいります。

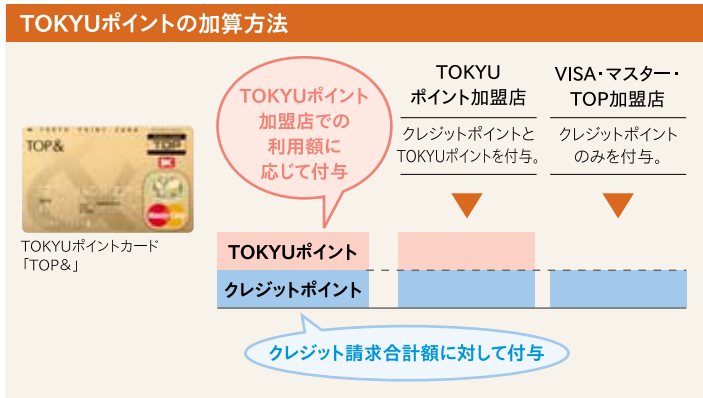
今後、大規模な開発も計画されているようですが。

▶ たまプラーザでは、既存のたまプラーザ東急SCの改装も含め、駅と一体で開発する「たまプラーザ テラス」が平成22年に全面開業する予定で、すでに「サウスプラザ」、「ゲートプラザ(1期)」がオープンしています。二子玉川では、駅東口地区の再開発を進めており、約8万平方メートルの商業施設を当社と東急不動産(株)が共同で開発します。渋谷では、来年に東京メトロ副都心線が開業、平成24年度には東横線との相互直通運転が予定されており、東急文化会館の跡地再開発や、渋谷駅の改良に合わせ、現在の東急百貨店東横店を上回る規模の商業施設などを計画しています。

こうした大規模開発では、従来のように会社別の戦略を足し上げるのではなく、それぞれの街には何が必要かということ、徹底して「お客さま視点」で検証し、展開していきます。

最後に株主の皆さまへメッセージをお願いします。

▶ 当社沿線は人口の増加が続いており、消費支出の規模も他に類を見ない大きさです。一人一人のお客さまの期待にこれからも応えられるよう、安全で安心できる商業地、街づくりをグループ全体で推進していきます。また、株主の皆さまには、当期から、1000株以上ご所有の方を対象に、東急百貨店お買い物割引券を半期に5枚から10枚へと倍増させていただきました。株主の皆さまにおかれましては、引き続きご愛顧いただきますようお願いいたします。





お子さまが駅を通過する様子

「キッズセキュリティ・駅」を開始



CLOSE UP



PASMOは(株)パスモの登録商標です。

東急セキュリティ(株)は当社と連携し、本年12月に「キッズセキュリティ・駅(エキッズ)」を開始しました。

このサービスは、首都圏の主な鉄道・路線バスを1枚のカードでご利用いただけるICカード乗車券PASMOを利用して、「キッズセキュリティ・駅(エキッズ)」をご利用のお子さまが当社線の駅自動改札を通過した際に、保護者の携帯電話へ通過情報をメールで配信するもので、PASMOを利用した駅改札通過情報配信事業としては初めてとなります。

東急セキュリティ(株)は、本年4月から学校や塾などに設置されたカード読み取り端末にPASMOをかざすと保護者に所在地確認メールを配信するサービス「キッズセキュリティ」を提供していますが、お子さまの通学・通塾時の安全を確認できるサービスとして、新たに今回のサービスを追加しました。





犬蔵地区にて 「美しい森街づくり協議会」を発足

川崎市犬蔵地区において、当社は従来、環境共生をコンセプトに街づくりを進めてきましたが、その一環として、本年3月、地区内のマンションデベロッパー11社で構成する「美しい森街づくり協議会」を発足させました。

協議会においては、外壁の色や植栽の緑被率など、近隣環境配慮について取り決めるとともに、「美しい森クリーンアップ作戦」などを実施しています。

「美しい森」竣工第一弾物件である当社「ドレッセ美しい森フロラージュ」では、1,600m²の中庭と700m²の広場を設け、緑化を施し住民の憩いの場としたことや、緑に親しむ仕掛け作りとして、住民参加型のガーデナーシステムを採用するなど、環境共生のコンセプトに則った、さまざまな取り組みを行いました。

CSRへの
取り組み



宮前美しい森公園



フロラージュガーデン(ドレッセ美しい森フロラージュ)

株主と株式の状況

資本金

121,723,980,662円

発行可能株式総数

18億株

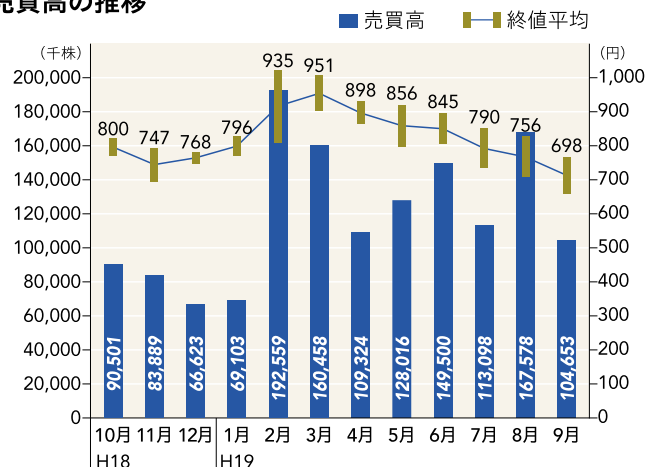
発行済株式総数

1,221,548,561株

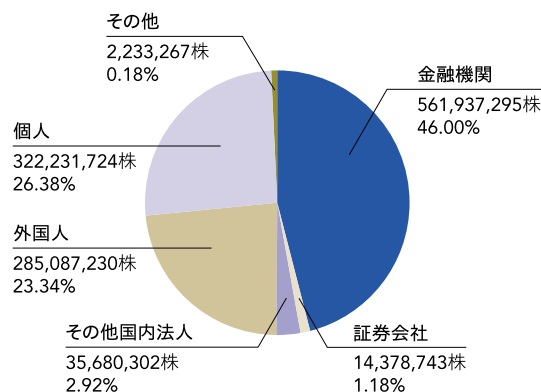
株主数

90,461名

株価と株式売買高の推移



所有者別株式分布



大株主上位10名

順位	株主名	所有株数	持株比率
1	第一生命保険相互会社	83,183,535	6.81%
2	日本生命保険相互会社	73,856,001	6.05%
3	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	47,733,000	3.91%
4	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	46,373,000	3.80%
5	中央三井信託銀行株式会社	38,357,554	3.14%
6	太陽生命保険株式会社	24,476,118	2.00%
7	株式会社三菱東京UFJ銀行	21,477,713	1.76%
8	株式会社みずほコーポレート銀行	20,236,478	1.66%
9	三菱UFJ信託銀行株式会社	19,841,324	1.62%
10	住友信託銀行株式会社	19,457,000	1.59%

株主メモ

事業年度

4月1日から翌年の3月31日まで

期末配当の基準日

3月31日

中間配当の基準日

9月30日

株主名簿管理人

中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所(連絡先)

〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

中央三井信託銀行株式会社証券代行部

0120-78-2031(フリーダイヤル)

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

同取次所

中央三井信託銀行株式会社全国各支店

日本証券代行株式会社本店・全国各支店

公告

<http://www.tokyu.co.jp/koukoku/index.htm>

※お知らせ

住所変更、単元未満株式買増・買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人中央三井信託銀行フリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

会社概要

商号(英文名) 東京急行電鉄株式会社
(TOKYU CORPORATION)
設立年月日 大正11年(1922年)9月2日
本店所在地 東京都渋谷区南平台町5番6号
事業内容 鉄軌道事業・不動産事業

役員一覧

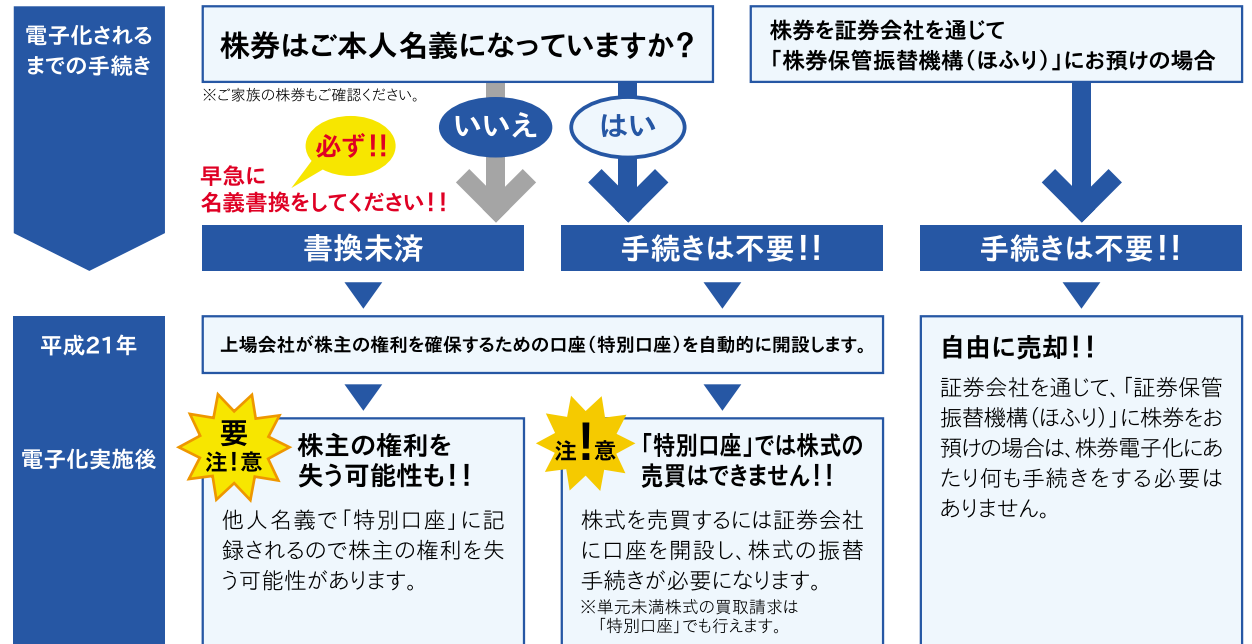
※取締役会長 上 條 清 文
 ※取締役社長 越 村 敏 昭
 ※取締役副社長 八 方 隆 邦 久
 ※取締役副社長 鈴 木 克 久
 専務取締役 中 原 徹 郎
 専務取締役 安 達 功
 常務取締役 桑 原 常 泰
 常務取締役 木 下 雄 治
 取締役相談役 清 水 仁
 取締役 五 島 哲
 取締役 野 本 弘 文
 取締役 高 橋 遠 夫
 取締役 今 村 俊 夫
 取締役 大 井 明 雄
 取締役 巴 政 雄
 取締役 根 津 嘉 澄
 取締役 岡 田 茂
 取締役 植 木 正 威
 常勤監査役 岩 田 哲 夫
 常勤監査役 垣 本 謙 一郎
 監査役 櫻 井 孝 穎
 監査役 河 野 俊 二
 監査役 岡 本 囃 衛

※印は代表権を有する取締役です

株券の電子化(株券ペーパーレス化)が平成21年1月に実施される予定です。

上場会社の株券は平成21年1月を目標に一齐に電子化(ペーパーレス化)され無効となります。

株主さまとしての権利は電子化後も引き続き確保されます。ただし、現在お手元に株券をお持ちの株主さまは名義を確認しておく必要があります。



「株券の電子化」に関する
お問い合わせ・情報は

日本証券業協会 証券決済制度改革推進センター(証券受渡・決済制度改革懇談会事務局)
TEL: 03-3667-4500 ホームページ: www.kessaicenter.com

※このお知らせは本年4月時点の日本証券業協会からの情報に基づき作成しております。

Information

東急グループお客さまご案内窓口

東急お客さまセンター

当社では、当社および東急グループに関するお客さまからのお問い合わせやご意見、ご要望をお受けするため、専用の窓口「東急お客さまセンター」を設けております。お客さまから承った声は、経営者をはじめ全社で共有し、当社および東急グループ各社の施設やサービスの改善、業務の見直しに役立てております。

営業時間

月～金 8:00～20:00 土日祝 9:30～17:30
(12/29～1/3を除きます)

住所

〒150-8511 東京都渋谷区南平台町5番6号
東京急行電鉄株式会社 東急お客さまセンター

TEL

03-3477-0109

FAX

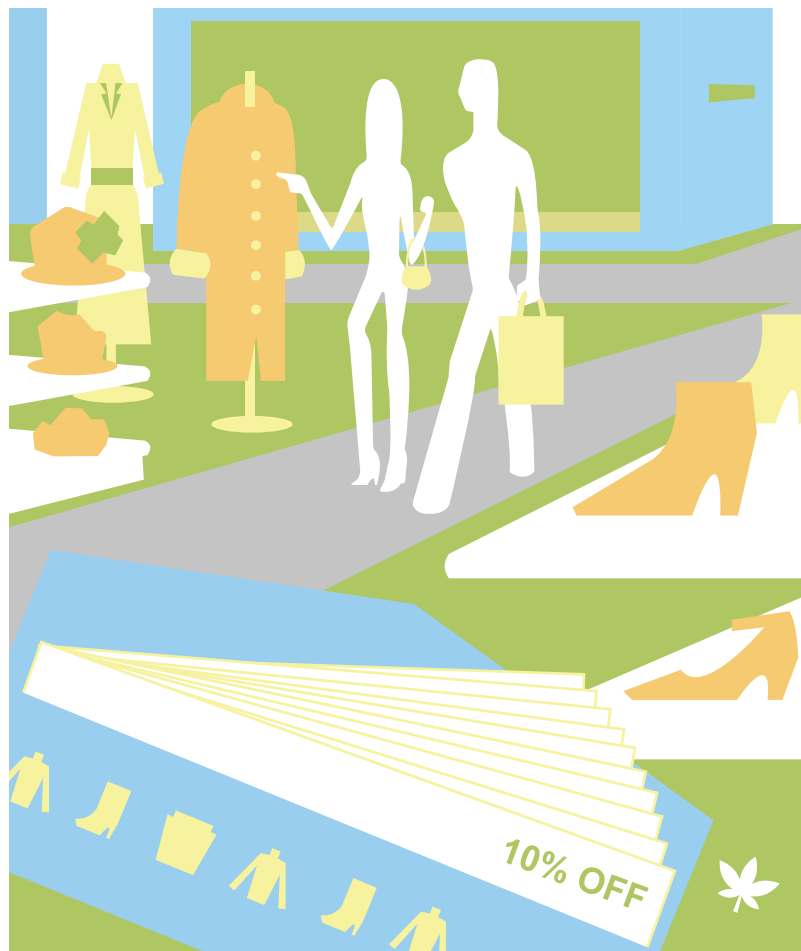
03-3477-6109

URL

<http://www.tokyu.co.jp/>

株主優待のご案内

株主の皆さまには、ご所有株式数に応じ充実した優待をお受けいただけます。



1,000株以上 ご所有の株主さまへのご優待

東急百貨店	お買い物 10%割引券 半期に 10枚
東急ホテルズ	客室料金 30%割引券 半期に 8枚
Bunkamura ザ・ミュージアム	ご招待券 半期に 2枚
五島美術館	ご招待券 半期に 2枚

※年2回、6月・12月にご送付いたします。

※パンパシフィック ホテルズ アンド リゾート ご宿泊優待券は、同施設が当社グループの施設ではなくなったため、株主優待を廃止いたしました。なお、パンパシフィック 横浜ベイホテル東急は東急ホテルズご宿泊優待券をご利用いただけます。

3,000株以上 ご所有の株主さまへのご優待

ご所有株式数に応じて東急線全線や東急バスにご乗車いただける乗車券やパスを発行いたします

電車全線優待乗車券	電車全線優待パス	電車・東急バス全線優待パス
-----------	----------	---------------

※年2回、5月・11月にご送付いたします。

ご所有株式数	乗車券・パス	枚数(半期)
3千株以上～5千株未満	電車全線優待乗車券(1枚1乗車)	10枚
5千株以上～10千株未満	〃	20枚
10千株以上～19千株未満	〃	40枚
19千株以上～28千株未満	〃	80枚
28千株以上～57千株未満	電車全線優待パス	1枚
	電車全線優待乗車券(1枚1乗車)	30枚
57千株以上	電車・東急バス全線優待パス	1枚
	電車全線優待乗車券(1枚1乗車)	30枚

※株主優待をお受けいただくには、株主名簿・実質株主名簿にお名前の記載または記録が必要となります。
※株式をご購入の際は最寄りの証券会社へご相談ください。